

この資料は宮崎県のホームページでもご覧になれます。
<https://www.pref.miyazaki.lg.jp/tokeichosa/kense/toke/index-45.html>

宮崎市の消費者物価指数

令和7年平均

消費者物価指数は世帯が購入する各種の品目（財・サービス）の価格変動を総合的に測定し、基準年（現行の基準は令和2年）の物価水準を100として、全国及び地域別の指数値で示したものです。

なお、地域別の物価水準を比較した、消費者物価地域差指数（全国平均＝100）とは異なります。

（令和2年＝100）

総合指数		
宮崎市	113.0	前年比は3.7%の上昇
全国	111.9	前年比は3.2%の上昇
生鮮食品を除く総合指数		
宮崎市	112.4	前年比は3.7%の上昇
全国	111.2	前年比は3.1%の上昇
生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数		
宮崎市	111.7	前年比は3.7%の上昇
全国	110.3	前年比は3.0%の上昇

- 1 宮崎市と全国の消費者物価指数の動き（令和7年平均）
- 2 宮崎市の消費者物価指数の動き（令和7年平均）
- 3 統計表
 - 表-1 宮崎市、全国及び東京都区部の中分類指数（令和7年平均）
 - 表-2 宮崎市と全国の中分類指数・寄与度（令和7年平均）
 - 表-3 宮崎市と全国の総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数（時系列）
 - 表-4 財・サービス分類指数（全国）

令和8年3月

宮崎県総合政策部統計調査課

1 宮崎市と全国の消費者物価指数の動き（令和7年平均）

図1 宮崎市と全国の総合指数の年次推移

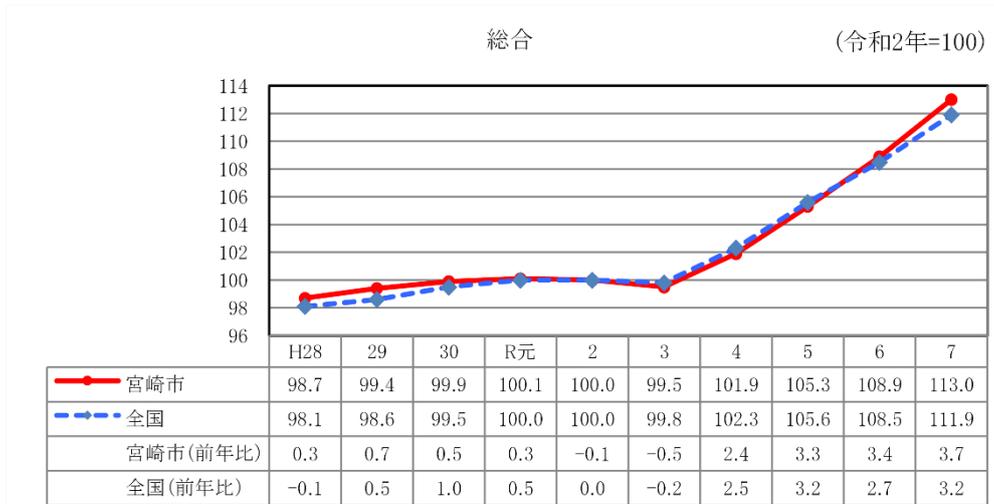


図2 宮崎市と全国の生鮮食品を除く総合指数の年次推移

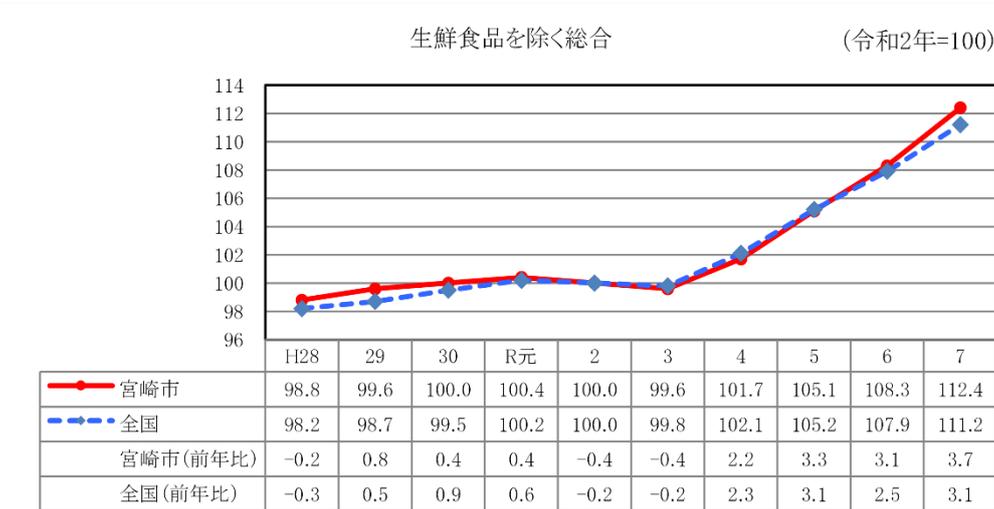
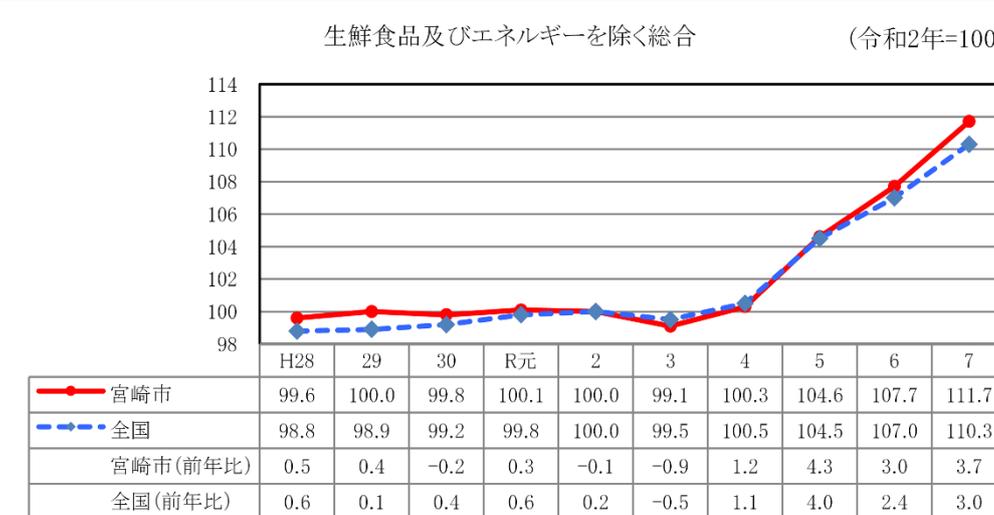


図3 宮崎市と全国の生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の年次推移



※「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」は平成28年8月に別掲項目として追加され、全国及び東京都区部は過去に遡って公表され、その他都市は平成27年分から公表開始となった。

2 宮崎市の消費者物価指数の動き（令和7年平均）

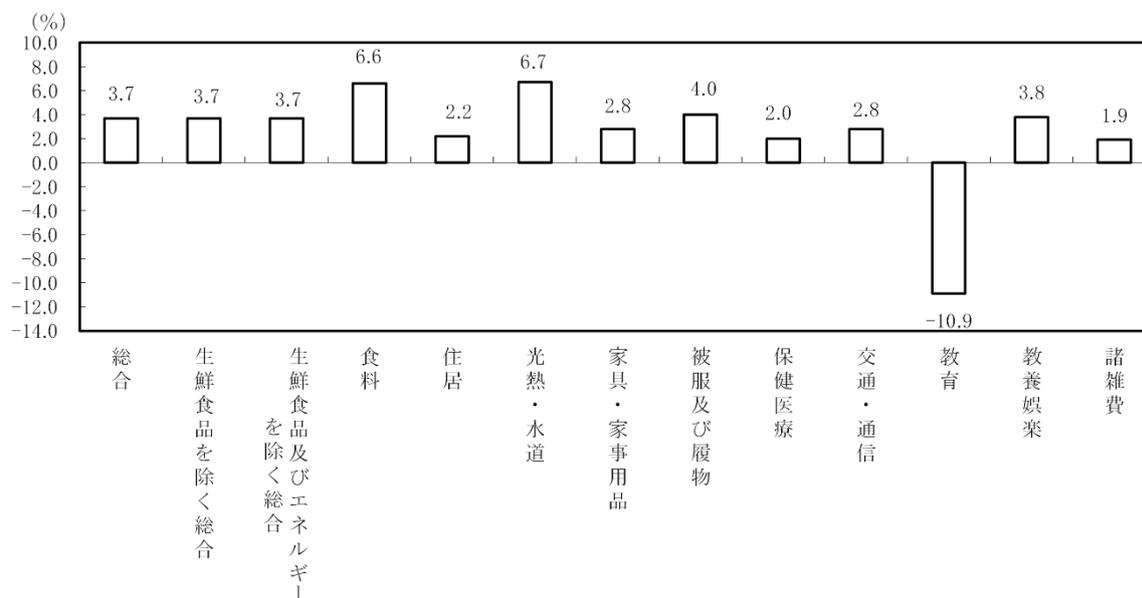
(1) 宮崎市の10大費目の動き

表1 宮崎市の10大費目の動き

区 分	指数 令和2年=100	前年比	中分類, 前年比 (寄与度)
総 合	113.0	3.7 %	
生鮮食品を除く総合	112.4	3.7 %	
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	111.7	3.7 %	
食 料	125.2	6.6 %	↗ 穀類22.8% (0.54)
住 居	111.4	2.2 %	↗ 設備修繕・維持9.2% (0.32)
光熱・水道	114.4	6.7 %	↗ 電気代6.8% (0.22)
家具・家事用品	118.3	2.8 %	↗ 家庭用耐久財4.2% (0.05)
被服及び履物	115.9	4.0 %	↗ 洋服3.8% (0.06)
保健医療	106.5	2.0 %	↗ 保健医療用品・器具4.4% (0.05)
交通・通信	100.8	2.8 %	↗ 自動車等関係費2.5% (0.33)
教 育	91.1	-10.9 %	↘ 授業料等-15.1% (-0.33)
教養娯楽	114.3	3.8 %	↗ 教養娯楽用品7.5% (0.16)
諸 雑 費	108.3	1.9 %	↗ 他の諸雑費2.0% (0.06)

(注) 寄与度とは、品目又は類の指数の変動が、総合指数の変動にどの程度の影響を与えたかを示したものである。

図4 宮崎市の10大費目の前年比



(2) 宮崎市の10大費目の前年比及び寄与度

令和7年の各費目の物価の動きが、消費者物価指数の「総合」の前年比3.7%上昇にどのような比率で影響しているかを10大費目別の寄与度でみると、上昇に寄与した費目は「食料」の1.93、「交通・通信」の0.48、「光熱・水道」の0.43、「住居」の0.35、「教養娯楽」の0.34、「被服及び履物」の0.14、「家具・家事用品」の0.12、「諸雑費」の0.12、「保健医療」の0.09となっている。

一方、下落に寄与した費目は「教育」の-0.31となっている。

表2 宮崎市の10大費目の前年比及び寄与度

費目	指数		前年比(%)		寄与度	
	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年
総合	113.0	108.9	3.7	3.4		
生鮮食品を除く総合	112.4	108.3	3.7	3.1	3.56	2.99
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	111.7	107.7	3.7	3.0	3.26	2.61
食料	125.2	117.4	6.6	5.1	1.93	1.48
住居	111.4	109.1	2.2	2.8	0.35	0.45
光熱・水道	114.4	107.2	6.7	5.2	0.43	0.33
家具・家事用品	118.3	115.1	2.8	3.8	0.12	0.16
被服及び履物	115.9	111.4	4.0	3.2	0.14	0.11
保健医療	106.5	104.4	2.0	2.1	0.09	0.10
交通・通信	100.8	98.0	2.8	1.7	0.48	0.29
教育	91.1	102.2	▲ 10.9	0.6	▲ 0.31	0.02
教養娯楽	114.3	110.2	3.8	4.3	0.34	0.38
諸雑費	108.3	106.3	1.9	1.5	0.12	0.10

(注) 寄与度とは、品目又は類の指数の変動が、総合指数の変動にどの程度の影響を与えたかを示したものである。各個別費目の寄与度を合計すると「総合」の前年比となる。

図5 宮崎市の10大費目別寄与度

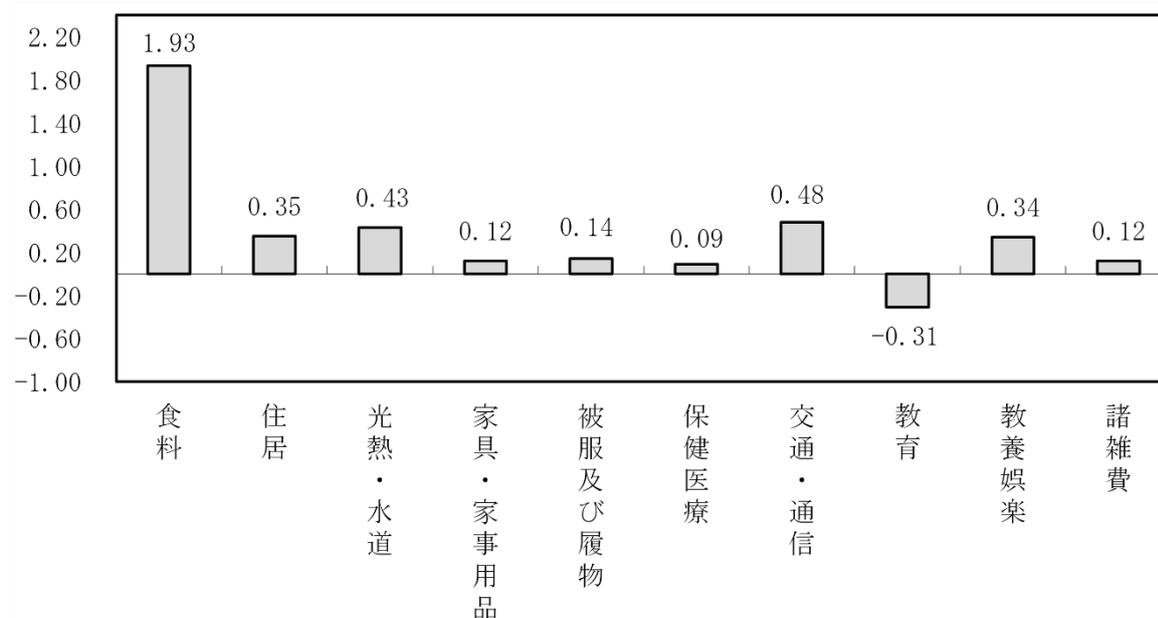
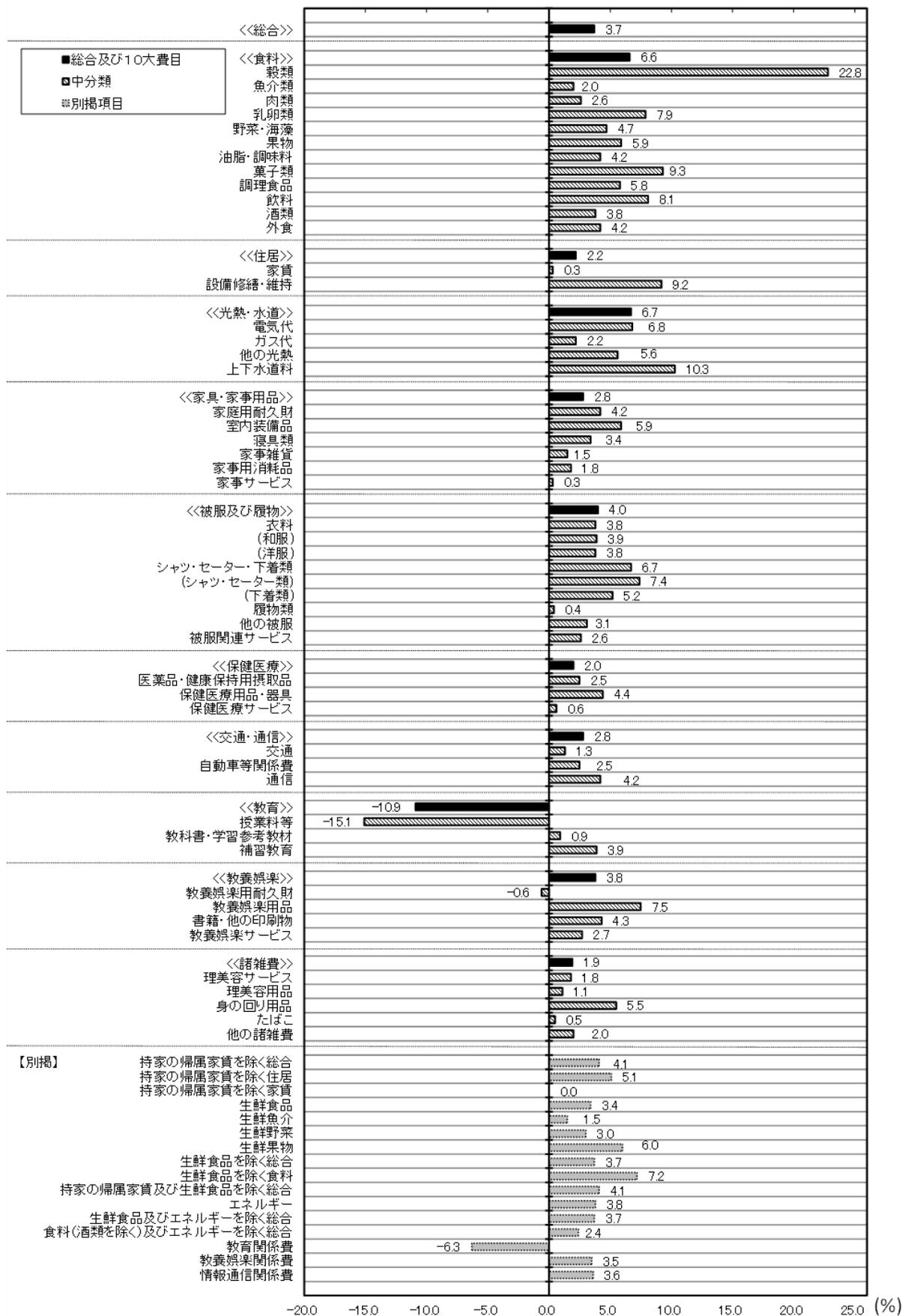


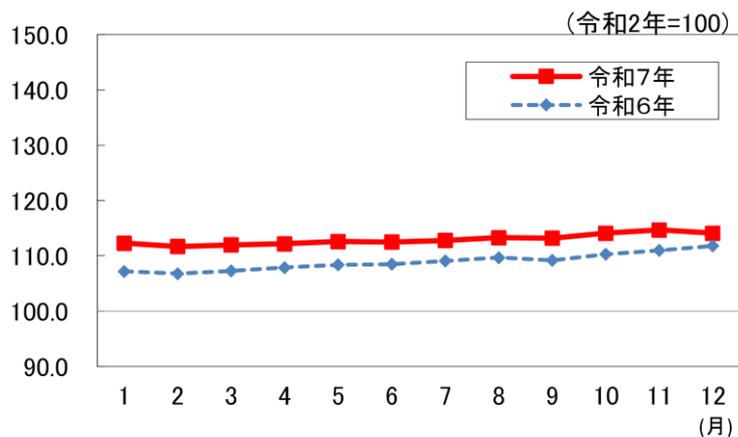
図6 中分類指数の前年比（宮崎市）



(3) 費目別指数の動き (月次)

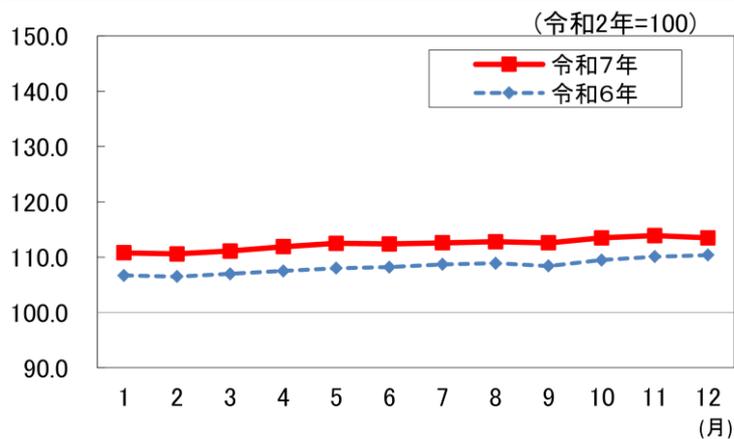
① 総合

図7 「総合」の動き



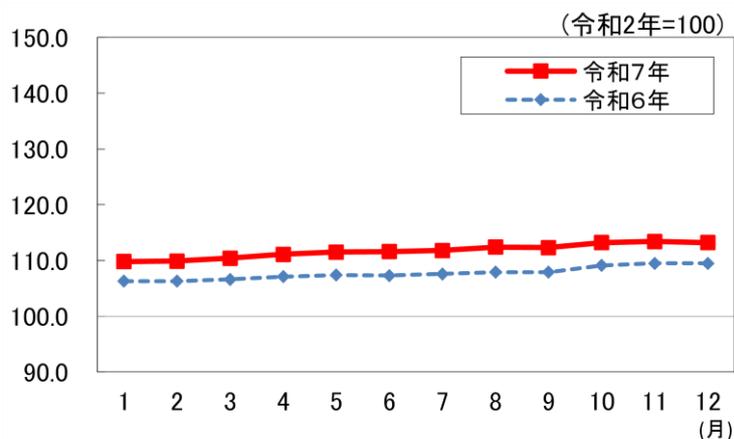
② 生鮮食品を除く総合

図8 「生鮮食品を除く総合」の動き



③ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合

図9 「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」の動き



④ 食料

令和7年平均は125.2となり、前年に比べて6.6%上昇した。

中分類指数の前年比内訳をみると、上昇したのは穀類、菓子類、飲料の順となっている。一方、前年に比べ下落した品目はなかった。

穀類のうち、うるち米については昨年夏以降の米不足の影響が続き、新米の出荷が開始した後も値上がりが続いている。

また、菓子類については、カカオ豆の高騰によりチョコレートの価格が値上がりしている。

図10 「食料」の動き

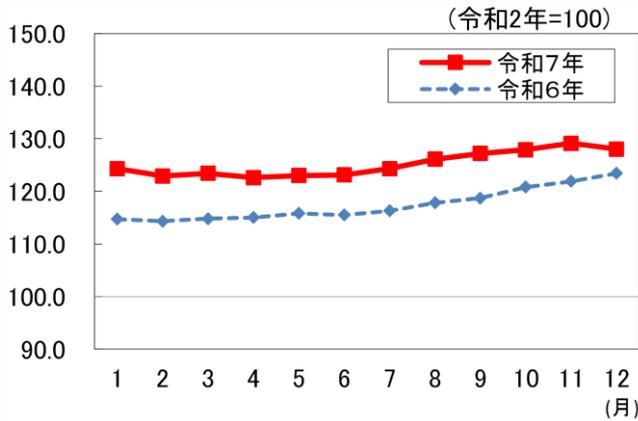
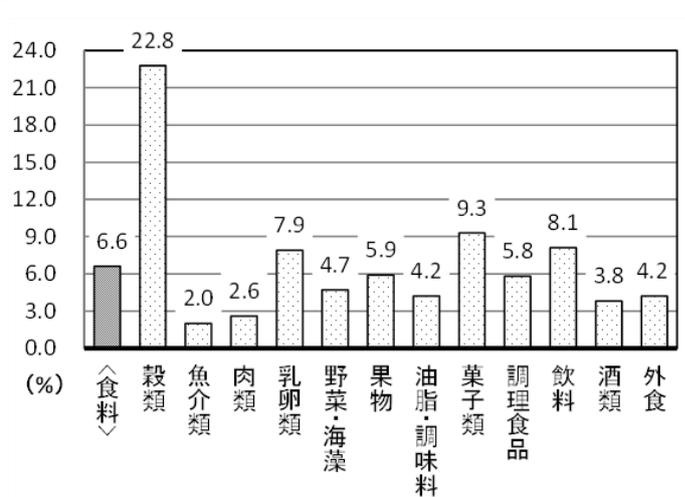


図11 中分類指数の前年比(食料)



⑤ 住居

令和7年平均は111.4となり、前年に比べて2.2%上昇した。

中分類指数の前年比内訳をみると、設備修繕・維持は9.2%、家賃は0.3%の上昇となっている。

図12 「住居」の動き

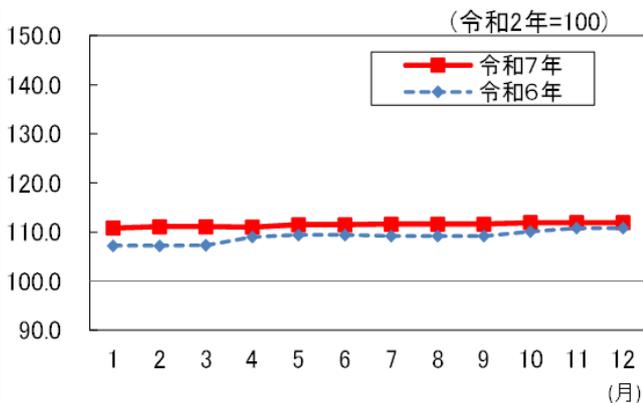
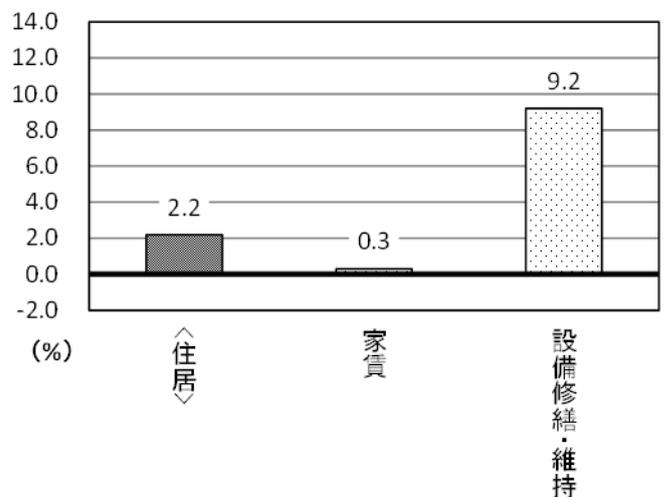


図13 中分類指数の前年比(住居)



⑥ 光熱・水道

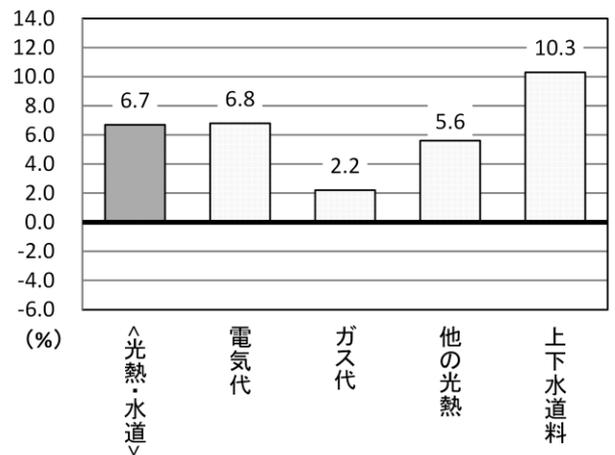
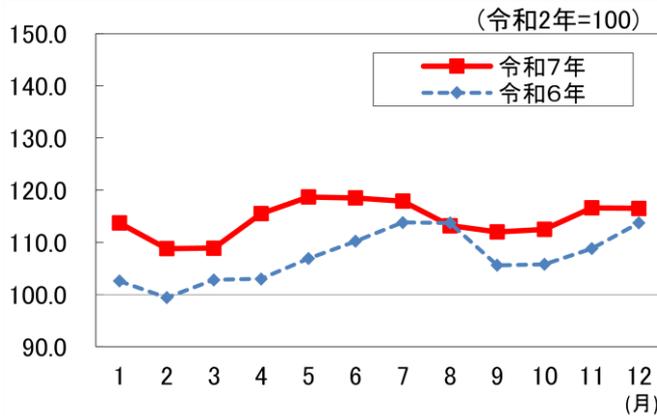
令和7年平均は114.4となり、前年に比べて6.7%上昇した。

指数の動きを月別にみると、4月以降上昇しているが、政府の物価対策により8月に下落し、11月に再び上昇している。

中分類指数の前年比内訳をみると、上下水道料は宮崎市の条例改正により10.3%上昇した。また、電気代は6.8%、他の光熱（灯油）は5.6%の上昇、ガス代は2.2%の上昇となっている。

図14 「光熱・水道」の動き

図15 中分類指数の前年比(光熱・水道)



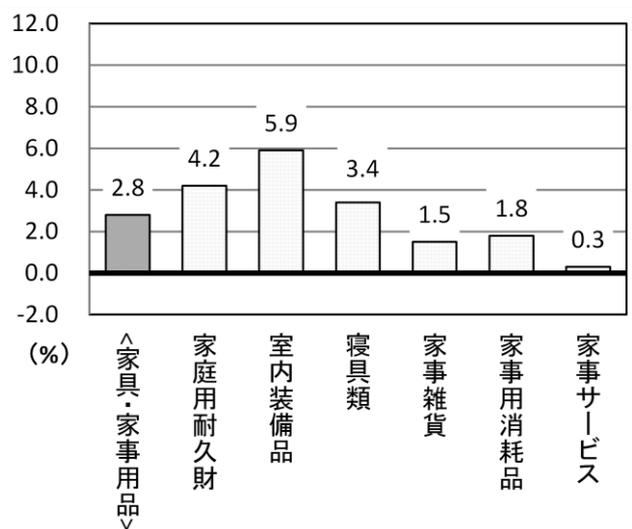
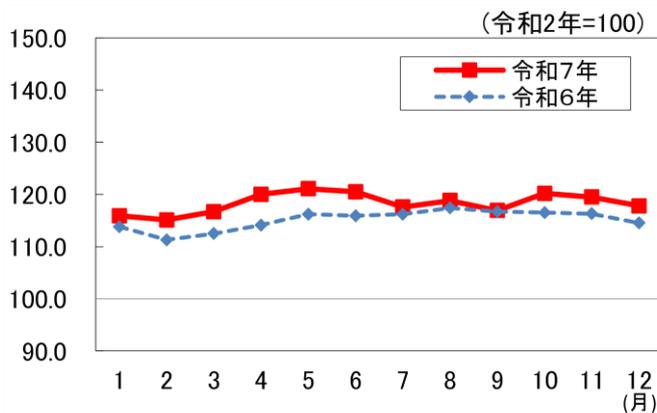
⑦ 家具・家事用品

令和7年平均は118.3となり、前年に比べて2.8%上昇した。

中分類指数の前年比内訳をみると、上昇したのは、室内装備品（照明器具やカーペット、カーテンなど）、家庭用耐久財、寝具類の順となっている。一方、前年に比べ下落した品目はなかった。

図16 「家具・家事用品」の動き

図17 中分類指数の前年比(家具・家事用品)



⑧ 被服及び履物

令和7年平均は115.9となり、前年に比べて4.0%上昇した。

中分類指数の前年比内訳をみると、上昇したのは、シャツ・セーター・下着類、衣料、他の被服類の順となっている。一方、前年に比べ下落した品目はなかった。

図18 「被服及び履物」の動き

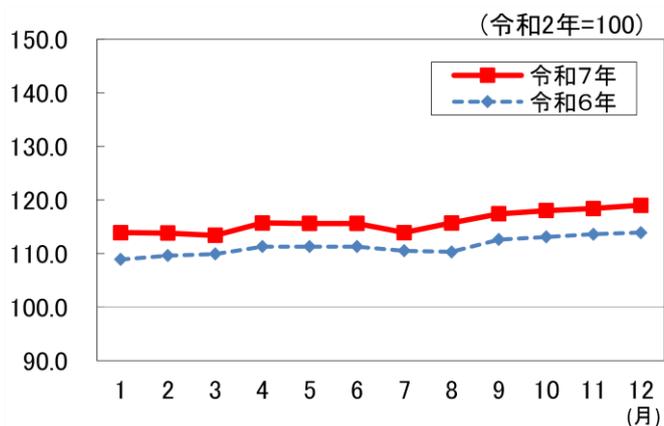
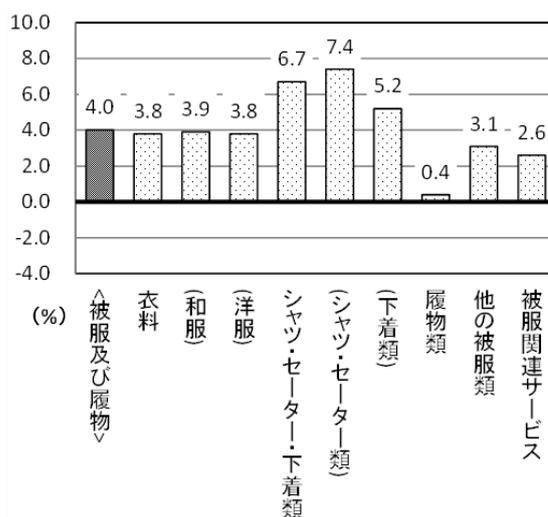


図19 中分類指数の前年比(被服及び履物)



⑨ 保健医療

令和7年平均は106.5となり、前年に比べて2.0%上昇した。

中分類指数の前年比内訳をみると、保健医療用品・器具は4.4%、医薬品・健康保持用摂取品は2.5%、保健医療サービスは0.6%の上昇となっている。

図20 「保健医療」の動き

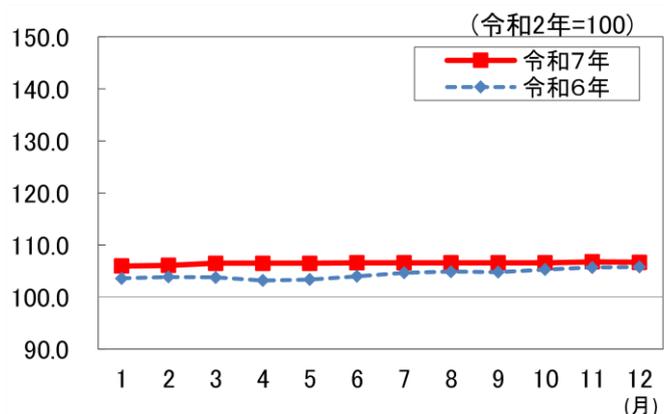
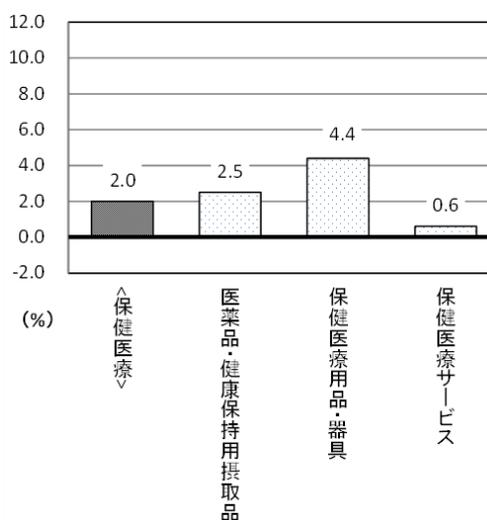


図21 中分類指数の前年比(保健医療)



⑩ 交通・通信

令和7年平均は100.8となり、前年に比べて2.8%上昇した。

中分類指数の前年比内訳をみると、通信は4.2%、自動車等関係費は2.5%、交通は1.3%の上昇となっている。

図22 「交通・通信」の動き

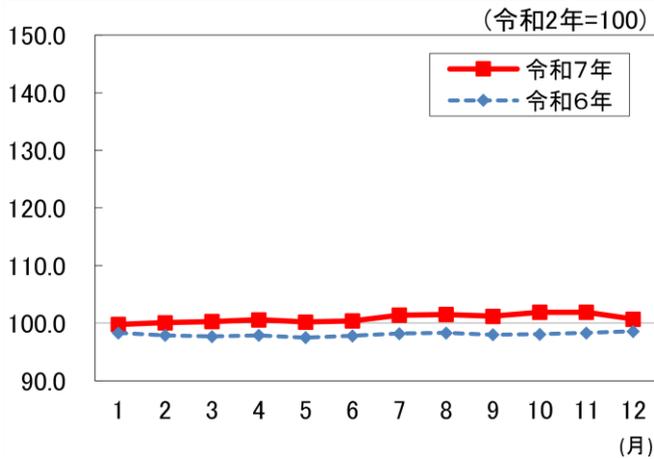
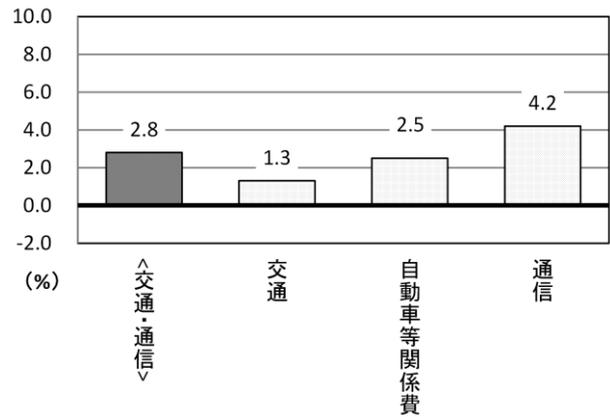


図23 中分類指数の前年比(交通・通信)



⑪ 教育

令和7年平均は91.1となり、前年に比べて10.9%下落した。

中分類指数の前年比内訳をみると、教科書・学習参考教材は0.9%、補習教育は3.9%の上昇となっている。一方、授業料等は高等学校授業料無償化の影響で、15.1%の下落となっている。

図24 「教育」の動き

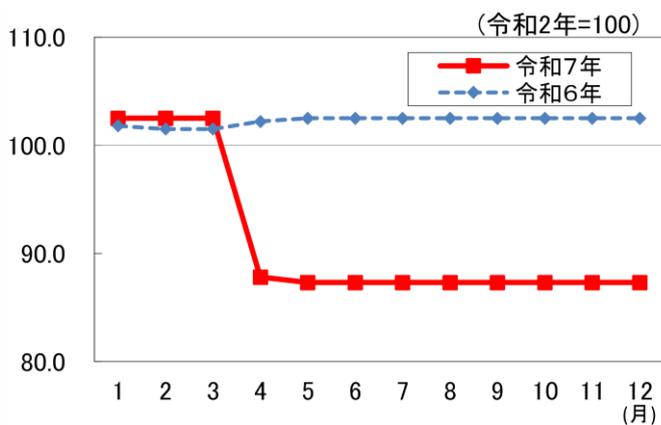
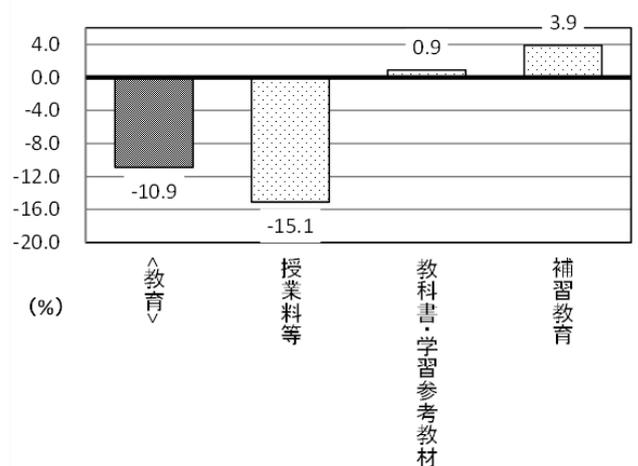


図25 中分類指数の前年比(教育)



⑫ 教養娯楽

令和7年平均は114.3となり、前年に比べて3.8%上昇した。

指数の動きを月別にみると、教養娯楽サービスの宿泊料やゴルフプレー料金が関係する大型連休や夏休みが終了した6月や9月に下落している。

中分類指数の前年比内訳をみると、教養娯楽用品（文房具や運動用具類、玩具など）は7.5%、書籍・他の印刷物は4.3%、教養娯楽サービスは2.7%の上昇となっている。一方、教養娯楽用耐久財（テレビやパソコン、カメラなど）は0.6%の下落となっている。

図26 「教養娯楽」の動き

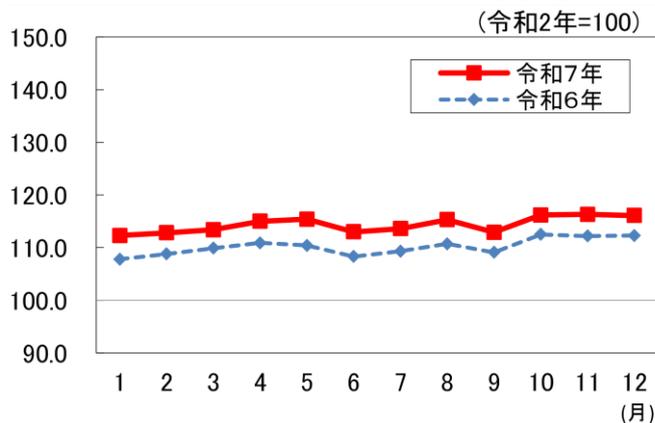
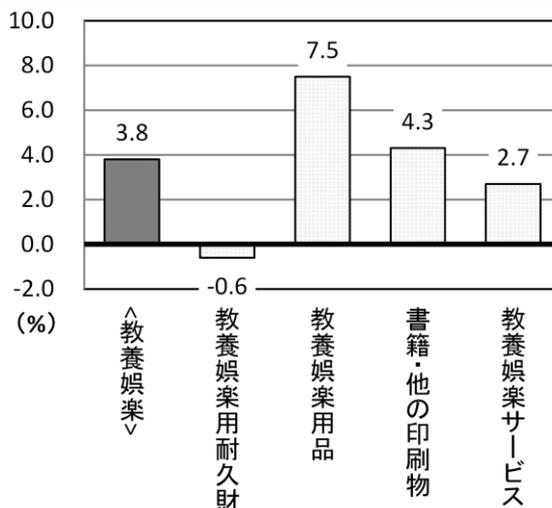


図27 中分類指数の前年比(教養娯楽)



⑬ 諸雑費

令和7年平均は108.3となり、前年に比べて1.9%上昇した。

中分類指数の前年比内訳をみると、上昇したのは身の回り用品、他の諸雑費、理美容サービス、理美容用品、たばこの順となっている。一方、前年に比べ下落した品目はなかった。

図28 「諸雑費」の動き

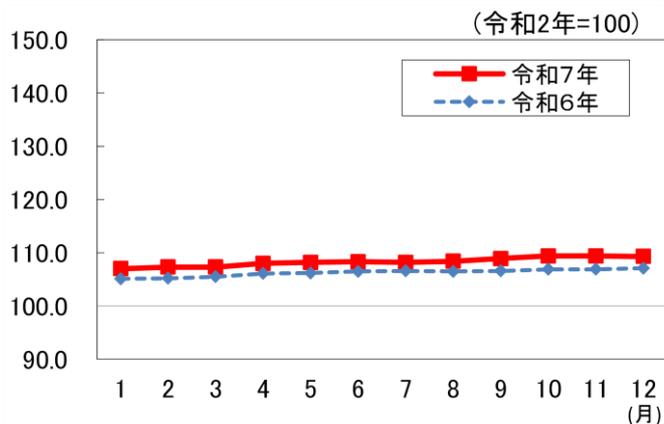
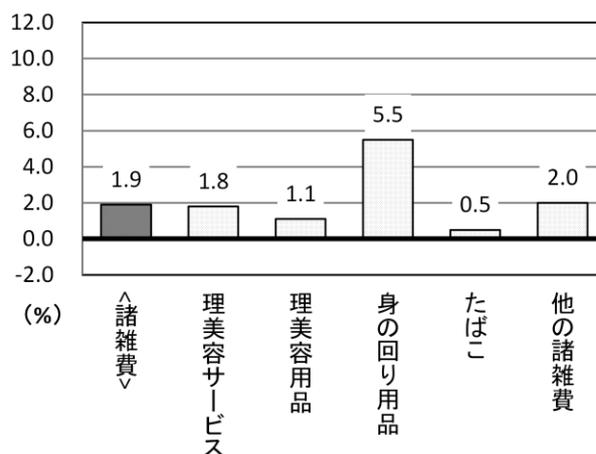


図29 中分類指数の前年比(諸雑費)

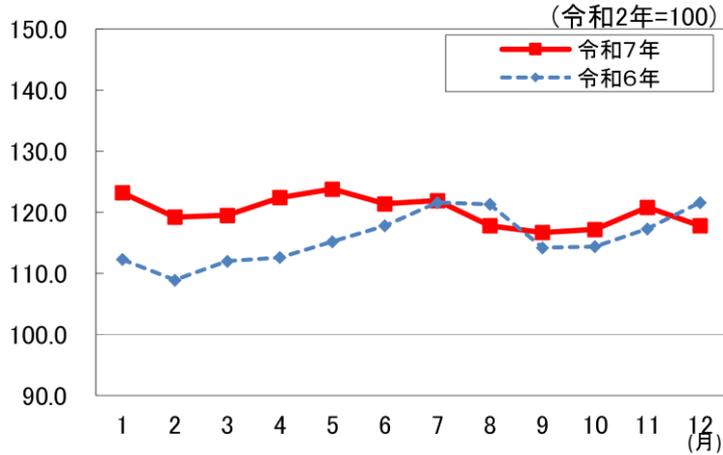


※<別掲>

エネルギー

令和7年平均は120.1となり、前年に比べて、3.8%上昇した。

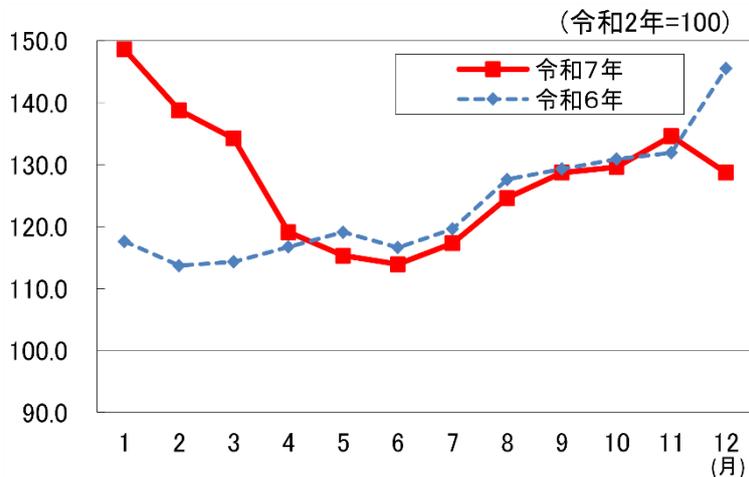
図30「エネルギー」の動き



生鮮食品

令和7年平均は127.8となり、前年に比べて3.4%上昇した。

図31「生鮮食品」の動き



10大費目の例

食料（野菜、果物、飲料、外食ほか）

住居（家賃、給湯器やカーポートなどの設備材料、水道工事費や屋根修理費などの工事その他のサービスほか）

光熱・水道（電気代、ガス代、上下水道料ほか）

家具・家事用品（冷蔵庫やルームエアコンなどの家庭用耐久財、洗剤などの家事用消耗品ほか）

被服及び履物（和洋服、履物類、クリーニング代ほか）

保健医療（医薬品、保健医療用品ほか）

交通・通信（バス代、ガソリンなどの自動車維持費、携帯利用料、郵便料ほか）

教育（PTA会費、授業料、教科書・学習参考教材、補習教育ほか）

教養娯楽（テレビなどの教養娯楽用耐久財、運動用具類などの教養娯楽用品、宿泊料などの教養娯楽サービスほか）

諸雑費（理髪料などの理美容サービス、保育料ほか）

参考 全国の消費者物価指数（令和7年平均）

表3 全国の10大費目指数、前年比及び寄与度

費目	指数	前年比(%)	寄与度
総合	111.9	3.2	
生鮮食品を除く総合	111.2	3.1	2.94
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	110.3	3.0	2.66
食料	125.8	6.8	1.94
住居	104.0	1.0	0.19
光熱・水道	116.9	3.6	0.26
家具・家事用品	121.6	2.7	0.11
被服及び履物	111.1	2.6	0.09
保健医療	104.3	1.5	0.07
交通・通信	100.0	2.7	0.36
教育	97.1	-4.5	-0.13
教養娯楽	115.6	2.4	0.23
諸雑費	105.9	1.1	0.06

(注) 寄与度とは、品目又は類の指数の変動が、総合指数の変動にどの程度の影響を与えたかを示したものである。各個別費目の寄与度を合計すると「総合」の前年比となる。

図32 全国の10大費目の前年比

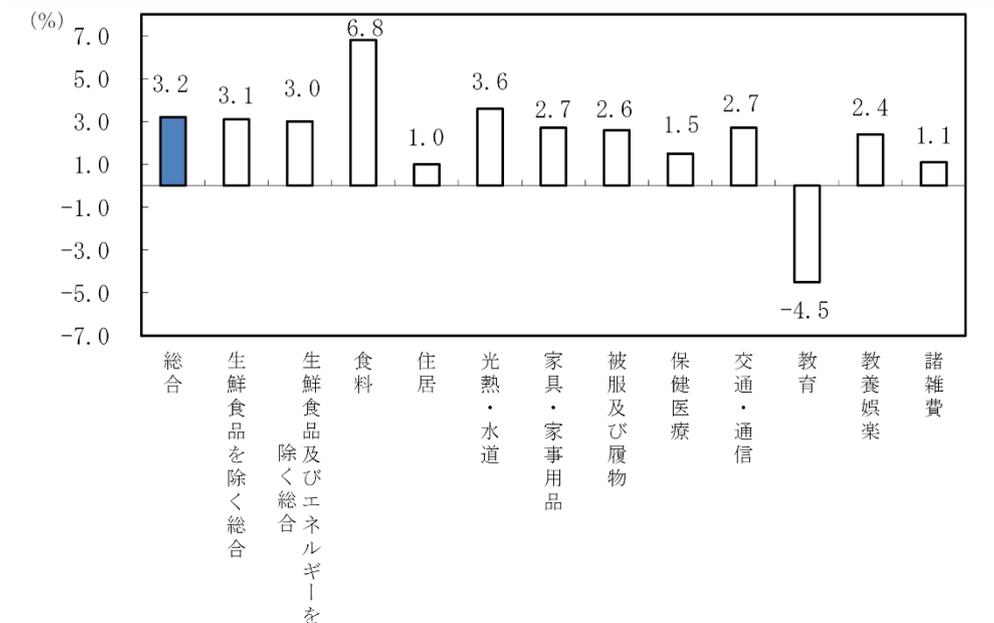


図33 全国の10大費目別の寄与度

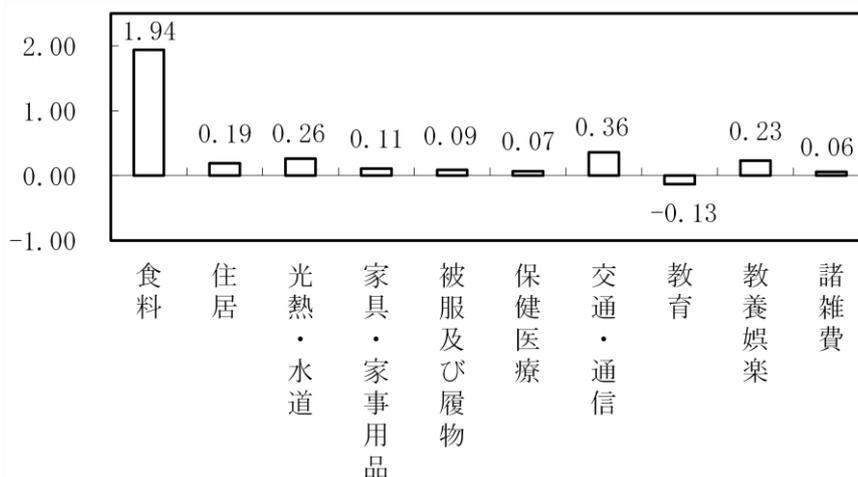


表-1 宮崎市と全国の中分類指数・寄与度（令和7年平均）

令和2年=100

区 分	ウエイト		指数（令和7年）		前年比(%)		寄与度（令和7年）	
	宮崎市	全 国	宮崎市	全 国	宮崎市	全 国	宮崎市	全 国
総合	10000	10000	113.0	111.9	3.7	3.2		
生鮮食品を除く総合	9610	9604	112.4	111.2	3.7	3.1	3.56	2.94
持家の帰属家賃を除く総合	8948	8420	114.0	114.0	4.1	3.7	3.68	3.15
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	8558	8024	113.4	113.3	4.1	3.6	3.53	2.90
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	8866	8892	111.7	110.3	3.7	3.0	3.26	2.66
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	6682	6781	107.2	105.4	2.4	1.6	1.54	1.01
食料	2721	2626	125.2	125.8	6.6	6.8	1.93	1.94
生鮮食品を除く食料	2331	2230	124.7	125.2	7.2	7.0	1.78	1.69
生鮮食品（注）	390	396	127.8	129.4	3.4	5.6	0.15	0.25
穀類	211	214	149.9	147.6	22.8	21.9	0.54	0.52
魚介類	186	199	125.1	131.4	2.0	3.9	0.04	0.09
生鮮魚介	112	112	124.2	130.2	1.5	3.8	0.02	0.05
肉類	295	249	106.9	121.4	2.6	5.0	0.07	0.13
乳卵類	122	126	131.2	126.1	7.9	4.9	0.11	0.07
野菜・海藻	267	285	124.0	125.9	4.7	6.5	0.14	0.20
生鮮野菜	177	188	124.5	127.1	3.0	6.4	0.06	0.13
果物	108	105	135.9	130.5	5.9	5.9	0.08	0.07
生鮮果物	101	96	137.4	133.2	6.0	6.1	0.07	0.07
油脂・調味料	136	121	122.2	121.2	4.2	2.2	0.06	0.03
菓子類	241	236	131.1	133.8	9.3	8.9	0.25	0.24
調理食品	359	352	130.7	124.5	5.8	5.8	0.24	0.22
飲料	173	163	121.5	125.0	8.1	8.0	0.14	0.14
酒類	147	119	114.4	112.4	3.8	3.2	0.06	0.04
外食	474	460	120.5	116.3	4.2	4.0	0.21	0.19
住居	1628	2149	111.4	104.0	2.2	1.0	0.35	0.19
持家の帰属家賃を除く住居	576	570	125.4	113.1	5.1	2.6	0.32	0.15
家賃	1360	1833	103.0	100.8	0.3	0.3	0.03	0.05
持家の帰属家賃を除く家賃	307	254	100.2	100.8	0.0	0.5	0.00	0.01
設備修繕・維持	268	316	154.3	122.9	9.2	4.1	0.32	0.14
光熱・水道	655	693	114.4	116.9	6.7	3.6	0.43	0.26
電気代	334	341	112.9	118.1	6.8	5.3	0.22	0.19
ガス代	125	151	114.0	118.3	2.2	1.9	0.03	0.03
他の光熱	22	38	140.1	151.7	5.6	6.7	0.02	0.03
上下水道料	173	163	114.3	104.8	10.3	0.4	0.17	0.01
家具・家事用品	405	387	118.3	121.6	2.8	2.7	0.12	0.11
家庭用耐久財	127	132	113.7	122.3	4.2	2.4	0.05	0.03
室内装備品	30	21	126.6	119.4	5.9	1.7	0.02	0.00
寝具類	23	27	113.9	110.3	3.4	1.2	0.01	0.00
家事雑貨	85	74	115.6	123.5	1.5	2.9	0.01	0.02
家事用消耗品	119	105	125.1	126.9	1.8	3.7	0.02	0.04
家事サービス	20	28	112.1	106.0	0.3	1.7	0.00	0.00

表-1 宮崎市と全国の中分類指数・寄与度（令和7年平均）

令和2年=100

区 分	ウエイト		指数（令和7年）		前年比(%)		寄与度（令和7年）	
	宮崎市	全 国	宮崎市	全 国	宮崎市	全 国	宮崎市	全 国
被服及び履物	347	353	115.9	111.1	4.0	2.6	0.14	0.09
衣料	149	152	120.2	111.5	3.8	3.0	0.06	0.05
和服	2	4	94.4	106.2	3.9	2.8	0.00	0.00
洋服	147	147	120.6	111.7	3.8	3.0	0.06	0.04
シャツ・セーター・下着類	104	105	116.1	110.7	6.7	2.1	0.07	0.02
シャツ・セーター類	66	71	122.3	109.5	7.4	2.7	0.05	0.02
下着類	38	34	105.5	113.2	5.2	0.9	0.02	0.00
履物類	52	48	107.4	109.0	0.4	2.2	0.00	0.01
他の被服	30	29	109.9	108.4	3.1	1.7	0.01	0.00
被服関連サービス	13	20	110.9	118.3	2.6	4.5	0.00	0.01
保健医療	487	477	106.5	104.3	2.0	1.5	0.09	0.07
医薬品・健康保持用摂取品	134	128	108.8	110.0	2.5	2.7	0.03	0.03
保健医療用品・器具	98	91	121.9	111.3	4.4	2.0	0.05	0.02
保健医療サービス	255	259	99.3	99.0	0.6	0.6	0.01	0.01
交通・通信	1902	1493	100.8	100.0	2.8	2.7	0.48	0.36
交通	87	167	108.8	105.9	1.3	0.9	0.01	0.01
自動車等関係費	1301	885	110.6	111.4	2.5	2.5	0.33	0.22
通信	514	441	74.7	75.0	4.2	4.2	0.14	0.12
教育	305	304	91.1	97.1	-10.9	-4.5	-0.31	-0.13
授業料等	239	213	85.4	90.8	-15.1	-7.8	-0.33	-0.15
教科書・学習参考教材	8	7	108.6	109.1	0.9	1.2	0.00	0.00
補習教育	57	84	112.7	112.1	3.9	2.6	0.02	0.02
教養娯楽	887	911	114.3	115.6	3.8	2.4	0.34	0.23
教養娯楽用耐久財	62	77	108.3	106.4	-0.6	-0.6	0.00	0.00
教養娯楽用品	215	206	116.0	114.3	7.5	3.7	0.16	0.08
書籍・他の印刷物	104	110	117.4	116.1	4.3	3.6	0.05	0.04
教養娯楽サービス	507	518	113.8	117.4	2.7	2.1	0.14	0.12
諸雑費	664	607	108.3	105.9	1.9	1.1	0.12	0.06
理美容サービス	98	110	110.6	107.1	1.8	2.0	0.02	0.02
理美容用品	183	161	102.1	103.4	1.1	1.3	0.02	0.02
身の回り用品	45	63	124.6	119.1	5.5	2.5	0.03	0.02
たばこ	39	39	115.0	115.0	0.5	0.5	0.00	0.00
他の諸雑費	300	233	108.0	102.0	2.0	0.1	0.06	0.00
エネルギー	744	712	120.1	123.0	3.8	3.6	0.30	0.28
教育関係費	395	378	98.3	98.2	-6.3	-3.4	-0.24	-0.12
教養娯楽関係費	908	968	114.0	114.7	3.5	2.3	0.32	0.23
情報通信関係費	595	500	75.2	75.9	3.6	3.7	0.14	0.13

(注)生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物

資料：総務省統計局「消費者物価指数」

表-2 宮崎市と全国の総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の前年比の推移（時系列）

令和2年=100

暦年	総合		前年比(%)		生鮮食品を除く総合		前年比(%)		生鮮食品及びエネルギーを除く総合		前年比(%)	
	宮崎市	全国	宮崎市	全国	宮崎市	全国	宮崎市	全国	宮崎市	全国	宮崎市	全国
昭和45年	33.0	30.9	***	***	33.9	31.2	***	***	***	31.0	***	***
昭和46年	35.1	32.9	6.5	6.3	36.2	33.3	6.7	6.6	***	33.1	***	6.7
昭和47年	36.4	34.5	3.6	4.9	37.5	35.1	3.6	5.3	***	35.0	***	5.6
昭和48年	40.6	38.6	11.4	11.7	41.8	39.1	11.5	11.4	***	39.0	***	11.5
昭和49年	49.6	47.5	22.4	23.2	51.0	47.9	22.1	22.5	***	47.6	***	22.0
昭和50年	55.3	53.1	11.4	11.7	56.8	53.6	11.4	11.9	***	53.3	***	11.9
昭和51年	60.2	58.1	8.9	9.4	61.6	58.4	8.4	9.0	***	58.1	***	9.1
昭和52年	65.3	62.8	8.4	8.1	66.6	63.1	8.1	8.1	***	62.8	***	8.1
昭和53年	67.3	65.5	3.1	4.2	68.8	65.9	3.2	4.4	***	65.9	***	4.9
昭和54年	69.8	67.9	3.7	3.7	71.0	68.3	3.3	3.7	***	68.2	***	3.5
昭和55年	75.6	73.2	8.3	7.7	76.4	73.5	7.6	7.5	***	72.2	***	5.9
昭和56年	79.2	76.7	4.7	4.9	80.0	77.0	4.7	4.8	***	75.6	***	4.7
昭和57年	80.8	78.9	2.0	2.8	81.9	79.4	2.4	3.1	***	77.9	***	3.0
昭和58年	82.3	80.3	2.0	1.9	83.5	80.8	1.9	1.9	***	79.7	***	2.3
昭和59年	84.1	82.2	2.1	2.3	85.2	82.6	2.0	2.1	***	81.6	***	2.4
昭和60年	86.3	83.8	2.6	2.0	87.4	84.2	2.7	2.0	***	83.6	***	2.4
昭和61年	86.5	84.3	0.3	0.6	87.9	84.9	0.6	0.8	***	84.9	***	1.6
昭和62年	86.5	84.4	-0.1	0.1	87.8	85.2	-0.2	0.3	***	85.6	***	0.9
昭和63年	86.2	85.0	-0.3	0.7	87.4	85.5	-0.4	0.4	***	86.2	***	0.7
平成元年	87.8	86.9	1.9	2.3	89.2	87.5	2.0	2.4	***	88.5	***	2.6
平成2年	90.1	89.6	2.6	3.1	90.8	89.9	1.9	2.7	***	90.7	***	2.5
平成3年	92.6	92.6	2.8	3.3	92.9	92.5	2.3	2.9	***	93.4	***	2.9
平成4年	94.3	94.1	1.8	1.6	95.2	94.5	2.4	2.2	***	95.7	***	2.5
平成5年	94.8	95.4	0.5	1.3	95.5	95.8	0.4	1.3	***	97.0	***	1.3
平成6年	95.8	96.0	1.1	0.7	96.9	96.5	1.4	0.8	***	97.9	***	0.9
平成7年	96.5	95.9	0.7	-0.1	97.8	96.5	0.9	0.0	***	98.1	***	0.2
平成8年	96.8	96.0	0.3	0.1	98.0	96.7	0.2	0.2	***	98.5	***	0.4
平成9年	98.3	97.7	1.6	1.8	99.6	98.4	1.6	1.7	***	100.1	***	1.6
平成10年	99.5	98.3	1.2	0.6	100.2	98.6	0.6	0.3	***	100.7	***	0.7
平成11年	99.4	98.0	-0.1	-0.3	100.5	98.6	0.3	0.0	***	100.7	***	0.0
平成12年	98.9	97.3	-0.5	-0.7	100.2	98.3	-0.3	-0.4	***	100.2	***	-0.6
平成13年	98.1	96.7	-0.8	-0.7	99.2	97.5	-1.0	-0.8	***	99.3	***	-0.9
平成14年	97.1	95.8	-1.0	-0.9	98.4	96.6	-0.8	-0.9	***	98.6	***	-0.7
平成15年	97.0	95.5	-0.1	-0.3	98.0	96.3	-0.4	-0.3	***	98.2	***	-0.4
平成16年	96.9	95.5	-0.1	0.0	97.8	96.2	-0.2	-0.1	***	98.0	***	-0.2
平成17年	96.4	95.2	-0.5	-0.3	97.5	96.1	-0.3	-0.1	***	97.5	***	-0.5
平成18年	96.2	95.5	-0.2	0.3	97.1	96.2	-0.4	0.1	***	97.1	***	-0.4
平成19年	96.2	95.5	0.0	0.0	96.9	96.2	-0.2	0.0	***	97.0	***	-0.1
平成20年	97.6	96.8	1.4	1.4	98.4	97.6	1.6	1.5	***	97.7	***	0.8
平成21年	96.0	95.5	-1.6	-1.4	97.2	96.4	-1.3	-1.3	***	97.4	***	-0.4
平成22年	94.9	94.8	-1.2	-0.7	95.7	95.4	-1.5	-1.0	***	96.1	***	-1.3
平成23年	94.7	94.5	-0.2	-0.3	95.5	95.2	-0.2	-0.3	***	95.3	***	-0.8
平成24年	94.8	94.5	0.2	0.0	95.6	95.1	0.1	-0.1	***	94.9	***	-0.4
平成25年	95.0	94.9	0.2	0.4	95.8	95.5	0.3	0.4	***	94.8	***	-0.2
平成26年	97.6	97.5	2.7	2.7	98.3	98.0	2.6	2.6	***	96.9	***	2.2
平成27年	98.5	98.2	0.9	0.8	99.0	98.5	0.7	0.5	99.1	98.2	***	1.4
平成28年	98.7	98.1	0.3	-0.1	98.8	98.2	-0.2	-0.3	99.6	98.8	0.5	0.6
平成29年	99.4	98.6	0.7	0.5	99.6	98.7	0.8	0.5	100.0	98.9	0.4	0.1
平成30年	99.9	99.5	0.5	1.0	100.0	99.5	0.4	0.9	99.8	99.2	-0.2	0.4
令和元年	100.1	100.0	0.3	0.5	100.4	100.2	0.4	0.6	100.1	99.8	0.3	0.6
令和2年	100.0	100.0	-0.1	0.0	100.0	100.0	-0.4	-0.2	100.0	100.0	-0.1	0.2
令和3年	99.5	99.8	-0.5	-0.2	99.6	99.8	-0.4	-0.2	99.1	99.5	-0.9	-0.5
令和4年	101.9	102.3	2.4	2.5	101.7	102.1	2.2	2.3	100.3	100.5	1.2	1.1
令和5年	105.3	105.6	3.3	3.2	105.1	105.2	3.3	3.1	104.6	104.5	4.3	4.0
令和6年	108.9	108.5	3.4	2.7	108.3	107.9	3.1	2.5	107.7	107.0	3.0	2.4
令和7年	113.0	111.9	3.7	3.2	112.4	111.2	3.7	3.1	111.7	110.3	3.7	3.0

※「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」は平成28年8月に別掲項目として追加され、全国及び東京都区部は過去に遡って公表され、その他都市は平成27年分から公表開始となった。

表-3 財・サービス分類指数（全国）

令和2年=100

財・サービス分類	令和7年 平均	令和6年 平均	令和5年 平均	前年比 (%)			
				令和7年	寄与度	令和6年	令和5年
総合	111.9	108.5	105.6	3.2	3.19	2.7	3.2
財	120.6	115.2	111.1	4.7	2.52	3.7	4.6
生鮮食品を除く財	119.8	114.5	110.8	4.6	2.27	3.4	4.3
農水畜産物	134.1	120.8	113.2	11.0	0.88	6.7	7.6
生鮮商品	127.4	120.7	114.8	5.6	0.41	5.1	8.0
他の農水畜産物	205.6	122.8	96.1	67.5	0.47	27.7	3.8
米	205.6	122.8	96.1	67.5	0.47	27.7	3.8
工業製品	118.7	114.6	111.4	3.6	1.39	2.9	6.2
食料工業製品	124.1	117.8	113.7	5.4	0.89	3.6	8.8
繊維製品	110.1	107.7	104.8	2.2	0.08	2.7	3.9
石油製品	130.2	127.3	125.1	2.3	0.08	1.7	1.3
他の工業製品	113.3	110.9	108.2	2.2	0.34	2.4	5.0
電気・都市ガス・水道	116.2	112.0	106.8	3.8	0.21	4.8	-9.0
出版物	115.6	111.8	107.5	3.5	0.04	4.0	3.5
サービス	103.1	101.7	100.0	1.5	0.68	1.7	1.8
持家の帰属家賃を除くサービス	104.3	102.2	99.8	2.0	0.63	2.4	2.6
公共サービス	101.1	100.7	100.5	0.5	0.05	0.2	0.4
外食	79.0	83.6	92.9	-5.5	-0.01	-10.0	-7.2
公営・都市再生機構・公社家賃	101.7	101.0	100.4	0.7	0.00	0.6	0.2
家事関連サービス	107.2	103.8	101.5	3.3	0.16	2.2	0.7
医療・福祉関連サービス	97.9	98.2	98.4	-0.3	-0.01	-0.2	-0.2
運輸・通信関連サービス	102.9	101.6	102.6	1.2	0.03	-1.0	2.0
教育関連サービス	54.9	96.0	99.4	-42.8	-0.12	-3.4	0.0
教養娯楽関連サービス	95.0	94.6	98.1	0.4	0.00	-3.5	-1.0
一般サービス	103.8	102.0	99.8	1.8	0.62	2.2	2.3
外食	118.5	113.5	110.0	4.4	0.20	3.2	6.2
民営家賃	100.7	100.3	100.0	0.5	0.01	0.3	0.1
民営家賃（木造）	100.7	100.6	100.4	0.1	0.00	0.2	0.1
民営家賃（非木造）	100.8	100.1	99.8	0.6	0.01	0.3	0.0
持家の帰属家賃	100.8	100.5	100.2	0.3	0.04	0.2	0.1
持家の帰属家賃（木造）	100.7	100.6	100.4	0.1	0.01	0.2	0.1
持家の帰属家賃（非木造）	101.1	100.3	99.9	0.8	0.03	0.4	0.1
他のサービス	103.2	100.5	96.4	2.7	0.37	4.3	3.8
家事関連サービス	112.5	109.2	106.3	3.0	0.14	2.8	3.4
医療・福祉関連サービス	103.7	102.8	101.7	0.9	0.00	1.1	0.6
教育関連サービス	101.7	102.1	102.3	-0.4	-0.01	-0.2	1.3
通信・教養娯楽関連サービス	97.5	94.0	87.3	3.7	0.23	7.7	5.5
<< 別掲 >>							
耐久消費財	111.5	109.8	107.9	1.5	0.10	1.8	4.4
半耐久消費財	112.5	109.8	106.8	2.4	0.17	2.9	4.7
非耐久消費財	123.8	117.2	112.5	5.6	2.24	4.1	4.6
公共料金	105.9	104.3	102.7	1.5	0.26	1.6	-2.6

消費者物価指数のしくみと見方

1 消費者物価指数とは

日常生活で私たち消費者が購入する商品やサービスの価格を総合した物価の変動を時系列的にみるものです。

2 消費者物価指数のしくみ

消費者物価指数は「ある基準となる年に家計で購入した商品やサービスと同じものを、現在、買い揃えたとしたらどれだけお金がかかるか」という考え方によって作られた計算方式（ラスパイレス算式）を用いて作成されています。指数作成には「家計調査」や「小売物価統計調査」などの結果が必要です。

3 作成の手順

- (1) 世帯で消費する商品やサービスのうち家計支出からみて重要なものを指数品目として選びます。
- (2) 指数品目の家計にとっての重要さの度合いを反映させるためにそれぞれの品目の家計に占める割合に応じて、ウエイト(重み)を付けます。
- (3) 指数品目の小売価格を小売物価統計調査の調査員が毎月調査します。
- (4) 個々の指数品目の価格とウエイトを使って、消費者物価指数を作成します。

4 指数の見方

消費者物価指数は、基準時(令和2年)を100とした指数値で表しています。

二時点間の物価の上がり下がりは変化率で表します。

- (1)前月比・・・当月の指数値を前月の指数値と比べた変化率で、最も近い時点の物価変動を表します。
- (2)前年同月比・・・当月の指数値を前年の同じ月の指数値と比べた変化率で、季節的変動を含まない物価変動をみることができます。
- (3)寄与度・・・品目又は類の指数の変動が、総合指数の変動にどの程度の影響を与えたかを示したものです。
- (4)年平均指数・・・1～12月の月別の指数値を単純平均した値です。

5 指数の公表

消費者物価指数で公表されている主なものは、10大費目別指数などの基本分類指数、商品・サービス分類指数(全国・東京都区部のみ)、地域差指数(年1回公表)などがあります。

なお、小売物価統計調査は、宮崎市、都城市、延岡市及び小林市において調査していますが、消費者物価指数は「宮崎市分」のみを公表しています。

この年報に関するお問合せは、
宮崎県総合政策部統計調査課 生活統計担当まで
0985-26-7043